

部会・委員会のあり方検討委員会 2025 年度報告骨子 課題と提案の概要

1. はじめに（背景・経緯）

部会・委員会のあり方検討委員会（以下、本委員会）は、本協会の会員数減と財務環境の悪化を踏まえ、2024 年度の部会・委員会のあり方検討ワーキンググループ（以下、あり方 WG）の報告を基礎として、活動部会（部会）と委員会のあり方を検討するために当初 2026 年 3 月 31 日を期限として設置され、後に 2027 年 3 月 31 日まで延長された委員会である。本稿（2025 年度報告骨子）は、本委員会におけるこれまでの議論を通じて出された部会、委員会に関わる基本的な課題と提案を抜き出してまとめたものである。

現行の部会・委員会は、1950 年代にその体制が確立されたもので、我が国の図書館界のハブの役割を持つ本協会の活動を支える基幹組織として大きな役割を果たしてきた。図書館の自由に関する宣言の策定や読書バリアフリーの法制化、分類・目録等の図書館を支えるツールの開発と維持管理をはじめとして、部会と委員会はその活動を通じて大きな成果を上げ、図書館界に多大の貢献をしてきた。他方、電子図書館サービスや図書館情報システムなど、ニーズはあってもそれに関わる委員会活動が行われていないといった課題もある。

本協会の会員は 2001 年頃をピークとして減少が続いており、2026 年 1 月時点においては、2001 年に比べて個人会員が約 62%、施設等会員が約 24%減少している。これは、社会環境や情報環境の変化、雇用形態や本協会に関する考え方の変化に対して協会の体制が追いついていないことを示していると思われる。こうした背景の下、本委員会では、会員にとって協会をより魅力的なものにするという面と、公益法人としての収入を支える活動に関する面から、部会と委員会のあり方についての検討を進めてきた。

あり方 WG 報告から、部会と委員会での活動が一般会員に十分に伝わっておらず、一般会員にとって活動の仕方がわからないことが基本的な課題として想定できた。本委員会では、部会、委員会が会員からどのように見えているかを確かめるために 2025 年 11 月下旬から 12 月下旬にかけてオンラインの会員アンケートを実施した。その結果、回答率の低さ（個人 18%、施設等 19%）から会員の関心の低さが明らかとなり、部会と委員会の活動がわかりにくいとする個人会員の割合の高さ（部会 45%、委員会 43%）から改善すべき点が明らかになった。それに加えて、50 歳代以上の回答者が全回答者の約 75%を占め、会員の高齢化を想像させるデータが浮かび上がった。また、定量的なデータはないが、地方在住の会員からは活動への参加の困難さに関する意見が寄せられた。

部会、委員会の活動は本協会の事業として行われるものであり、事務局との役割分担の明確化や連携性の向上、効率的な部会運営、委員会運営のための基盤の提供といった点も考慮する必要がある。本報告では、こうした運営面の視点からの検討も含めている。

2. 課題整理

(1) 部会について： 館種等に基づく会員コミュニティとしての役割は果たしているが、会

員の自発的な活動を支える場としては十分に機能していないと考えられる。

- (2) 委員会について： 委員会には、選挙管理等のように協会運営実務に直結する任務を持つ委員会もあれば、図書館とそのサービスの理念等の調査、研究、提言を主たる任務とする委員会もある。委員会の性格・役割が多様であるにもかかわらず共通の委員会通則の下に置かれ、会員に対しては閉じた構造になっていることに基本的な問題がある。また、会員のニーズに応じた委員会の新設、統廃合のための障壁が高いことに課題がある。
- (3) 部会・委員会の横断的取り組みを必要とする機能について： 本協会の活動や価値を広く知らせ、本協会の理解促進のためのアウトリーチ活動と会員への情報提供を担う広報と、事業収入につながる出版と研修の各事業の推進には、部会、委員会を横断的につなぐとともに、事務局や執行部(理事)とも効率的・効果的に連携する機能が必要である。
- (4) 自発的な活動を支える機能について： 現行の部会・委員会体制が長く改訂されておらず、活動の意欲を持つ一般会員にとっても遠い存在になっている。それに加え、一般会員による自発的な活動のための仕組みが不十分である。
- (5) その他：
 - ・ 組織の固定化について： 同じ組織体制を長く続けることは、組織の縦割り化に加えて内向きかつ固定化した視野と思考を招きがちである。会員の高齢化や協会を取り巻く環境変化のために新たな委員を見つけにくくなり、次世代育成機能の劣化が危惧される。
 - ・ 地方会員の参加促進について： アンケート調査でも地方在住のために協会活動への参加の困難さに関する意見があった。オンライン会議を前提とした運営とする一方で、対面コミュニケーションの持つ重要性を理解し、活用することも必要である。
 - ・ 委員会の評価機能について： 現行制度では、各委員会の必要性や運営の適切さを評価する機能が欠けている。委員会のミッションに応じたアウトリーチがなされているか、次世代育成も含め委員会委員の新陳代謝が適切になされているかといった観点も含め、評価指標の設定、評価に基づく改善や統廃合の仕組みの確立が必要であると思われる。
 - ・ 事務局との連携について： 2000年代初めに比べて事務局の職員数が半減している。他方、オンライン会議の一般化等、社会環境と意識の変化が進んでいる。これらを考慮した部会、委員会の運営と事務局との連携の効率化のための要件の明確化が求められる。
 - ・ コストについて： 新しい取り組みを始めるにはそれなりのコスト(財務的、人的)が必要になるので、コスト面での検討が必要である。

3. 提案

- ・ 部会について： 館種等に応じた会員コミュニティを代表する組織として重要な役割をもち、外部の関連組織との連携、異なる会員コミュニティ間での連携を進めるための基盤となる組織とする。そして、会員の自発的活動を支援する基盤組織として位置づける。
- ・ 委員会について： 委員会の性格・役割が多様であるにもかかわらず共通の委員会通則の下に置かれていることに問題がある。また、委員会は閉じた組織であり、委員以外の会員が直接活動に参画することを見込んでいない構造になっている。できるだけオープンな

議論の場を持つことが求められる現代において、図書館とそのサービスの理念等に関わる委員会が閉じた組織であることには問題があると思われ、本協会の事業担当組織としての機能とオープンな議論の場を必要とする機能を分離してとらえることが望まれる。

・部会・委員会横断型の任務を持つ組織について： 広報、出版、研修業務については、部会・委員会を横串的につなぐ機能を持つ組織を作ることが必要である。この組織は協会運営実務とも密接に関連するので、従来の組織に横並びの「新たな委員会」として作るのではなく、執行部（理事）及び事務局との連携が可能な組織構成とすることが求められる。

・自発的な活動を支える機能について：

① 自発的活動グループについて： 以下に示すいくつかのタイプのものが考えられる。今後、これらの試行を進め、要件を明確化することが必要である。

- タイプ1（プロジェクト型）：具体的な目標と期間を決めて活動する
- タイプ2（ラウンドテーブル型）：広めの課題領域を持ち、委員会や部会とも連携する
- タイプ3（研究会(Interest Group)型）：特定の目標や課題領域を決めて活動する
- タイプ4（サークル型）：共通の関心対象を持つ者が集まって活動する

② 自発的活動グループ支援機能について（インキュベータ (incubator)）： 会員が協働して自発的活動グループを生み、育てることを支援する機能、いわば卵の孵化器（インキュベータ）のような機能が必要である。特に、自発的活動グループに対する認知が広がるまではこの機能が重要である。一般会員の近くに位置する部会や地域コミュニティにはインキュベータの役割を果たすことが求められる。

・その他

- 組織の固定化への対応： 部会・委員会の再編や評価と言った体制の基盤に関わる課題もあるが、まずは、部会、委員会からのアウトリーチを活発に行い、部会・委員会に対する会員の関心を高め、会員が活動に参加する機会を提供すること、自発的活動グループとの間の連携や棲み分けを進めることで、従来の体制に存在する縦割り組織や次世代育成に関わる問題を低減していくこと等を進めることが重要であると思われる。
- 地方在住の会員の協会活動への参加促進： オンライン会議を前提とした活動とすることの明確化に加え、対面コミュニケーションも活用したネットワーク作りを進めるために本協会と地域コミュニティとの結びつきを高める必要がある。
- 委員会の評価機能について： 常設委員会の活動や必要性の評価は健全な協会運営にとって重要であると思われるが、その評価方法を議論し、作り上げることは、本委員会の任務の範囲を越えると考えられるため、理事会における検討が必要であると思われる。他方、部会や委員会による自己点検、自己評価を進めることが望まれる。
- 事務局との連携について： 部会、委員会、並びに自発的活動グループと事務局との間での連携のための要件の明確化が必要である。たとえば、委員会活動の記録とその保存に関する役割の明確化、研修等における事務局の支援範囲の明確化などがある。
- コストについて： 部会や委員会のみならず自発的活動グループにとっても、オンライ

ン会議ツールは必須である。オンライン会議ツールの利用に加えて Web ページのメンテナンスやデジタル化に伴って増加するデータの管理も必要となる。これらに対応するにはツールの利用料のみならず事務局の人的コストも想定しなければならない。そのため、そうしたコストを賄うための仕組みも並行して検討する必要がある。

4. 2026 年度に向けて

上に示した提案をより具体化し、制度化していくための議論はまだ十分ではなく、継続した議論を必要としている。なお、本委員会では、個別の部会・委員会に関して直接的な提案をすることは任務外としている。

以下、継続的な議論を必要とする論点を列挙する。

- ・ 時代の変化や本協会の財務状況等に合わせた部会、委員会の体制や運営に関する議論は継続課題として残されている。
- ・ 本報告で提案した横串的な機能を持つ組織や自発的活動に関する仕組みについては、できるだけ早く取り組む必要がある。これらは従来の制度の枠に収まらないものと考えられるが、制度化を待つと年単位の時間がかかるため、可能なものから試験的取り組みとしてすぐに取り掛かかることが重要である。
- ・ 横串的機能として挙げている広報、出版、研修は本協会が提供するサービス実務であるため、事務局の態勢を切り離して考えることはできない。そのため、従来の委員会組織とは異なり、関連する委員会等の代表者に加えて理事や事務局職員も参加する場とすることが必要であると考えられる。
- ・ 自発的活動グループはこれまではなかった組織であり、制度化を進める上でも試験的活動を進めることで経験値を高めることが重要であると思われる。
- ・ 新しい取り組みを始めるには、事務局態勢やオンライン会議等の活動基盤の提供といったことの検討が必要である。財務面での課題も関係するため、運営コストの回収方法についても検討する必要がある。

5. おわりに

2025 年 9 月より本委員会ではあり方 WG 報告を基礎として議論を進めてきた。その中で、会員アンケートを行い、部会、委員会が会員にはどのように見えているかについてのデータを得た。それに加え、ALA の組織構造を調べ、本協会の部会・委員会体制における課題を考える上でのヒントとした。現時点では、基本的なアイデアをまとめた段階であり、課題の具体的な解決方法や体制改革の具体的な道筋は明確化されておらず、2026 年度での継続的な議論を必要としている。

本委員会では、会員による自発的な活動の場を作ることを主要な課題ととらえ、「日図協をもっと身近に、楽しく、元気に」をスローガンとして議論を進めた。ここで述べた提案が、すぐに会員の新たな獲得に結び付かないかもしれないが、本協会の価値を多くの図書館関係者に知ってもらい、利用してもらうために資することを期待している。